

平成 23 年 10 月 31 日

第 125 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 23 年 7 ～9 月期実績見込み 平成 23 年 10 ～12 月期見通し
調査時点	平成 23 年 9 月下旬
対象企業	県内主要企業 504 社
回答状況	回答企業 327 社、回答率 64.9%
特別質問項目	平成 24 年度新規学卒者の採用計画について 「東日本大震災」の影響について 「円高」の影響について

用語 今 期＝平成 23 年 7～ 9 月期 来 期＝平成 23 年 10～12 月期
前 期＝平成 23 年 4～ 6 月期 前年同期＝平成 22 年 7～9 月期
予 想＝前期調査時(平成 23 年 6 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲30と予想(▲25)を下回り、前期(▲29)とほぼ横ばいであった。

新幹線全線開業効果により旅館・ホテル(前期 0→今期 28)の景況感が大幅に改善する一方で、電機・電子製造業(同 ▲34→▲67)や家電小売業(同 25→▲50)は大幅に悪化した。

業況 D.I.を産業別にみると、震災の影響が薄れてきた卸売業(同 ▲55→▲31)は大幅に改善、建設業(同 ▲44→▲41)はやや改善した。一方で、小売業(同 ▲25→▲46)は大幅に悪化、製造業(同 ▲22→▲29)は悪化、その他産業(同 ▲17→▲19)はやや悪化した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同 ▲21→▲23)、資金繰り D.I.(同 ▲7→▲9)はやや悪化し、損益 D.I.(同 ▲15→▲24)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通し D.I.は▲21と、今期(▲30)から景況感は改善する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(今期▲46→来期▲32)、卸売業(同▲31→▲19)、製造業(同▲29→▲18)が大幅に改善するほか、建設業(同▲41→▲35)、その他産業(同▲19→▲12)も改善する見込み。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲23→▲16)、損益 D.I.(同▲24→▲18)は改善、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ やや上昇

今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(29%)からやや上昇した。

来期に設備投資を予定している企業割合は32%と、今期(33%)とほぼ横ばいの見通し。企業の設備投資意欲は依然として弱い。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(51%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(22%)、「製(商)品価格の低下」(18%)、「人件費等経費高」(12%)の順となった。

5. 平成24年度新規学卒者の採用計画について

平成24年度新規学卒者の採用計画について、「あり」32%、「なし」44%、「未定」24%となり、採用計画のある企業割合は、前年(35%)をやや下回った。採用計画がある企業の採用予定人員については、「増加」32%、「前年並み」59%、「減少」9%となり、D.I.は23(「増加」－「減少」、企業割合)と前年(▲1)に比べ改善した。業種別にみると、退職者補充の多い建設業の改善幅が最も大きく、次にその他産業が続く。中でも旅館・ホテルはD.I.が38と前年(▲60)より大幅に改善した。

採用目的については、「退職者補充」(64%)が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」(35%)、「管理部門強化」(10%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できそう」が88%と高い割合を占め、この理由としては、「県内就職志向の高まり」(62%)が最も多く、次いで「全体的な求人数の減少」(42%)となった。

一方、「採用計画なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(73%)が最も多く、次いで、「組織のスリム化」(23%)、「業況の悪化」(20%)の順となった。

6. 「東日本大震災」の影響について

「東日本大震災」の影響について、業況に「影響があった」と回答した企業割合は 62%となった。業種別にみると、卸売業と小売業では 7 割以上が「影響があった」と回答しており、仕入れ商品の納入遅れや、消費マインドの冷え込みによる売り上げ減少のほか、一部商材の買いだめなどの影響があった。また、製造業は 57%、建設業は 46%、その他産業は 64%の企業で影響があった。

ただし、足もとではその影響の大部分がほぼ解消している。

7. 「円高」の影響について

「円高」の影響について、業況に「影響はない」と回答した企業割合は 79%となった。また、「マイナスに働いている」と回答した企業割合は 14%と、「プラスに働いている」の 7%に比べ 7^{ポイント}上回った。

業種別にみると、「マイナスに働いている」と回答した業種は、製造業(19%)が最も多く、中でも「機械・金属」(47%)と「電機・電子」(42%)は収益悪化を懸念し、円高がマイナスに働いていると回答した。次いで、小売業(17%)、その他産業(11%)、卸売業(10%)、建設業(7%)の順となった。

一方「プラスに働いている」と回答した業種も、製造業(12%)が最も多く、原料の輸入コスト減少等を理由に挙げた。以下、小売業(9%)、その他産業(7%)、卸売業(3%)、建設業(2%)の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿兒島地域経済研究所 (Tel 099-225-7491)